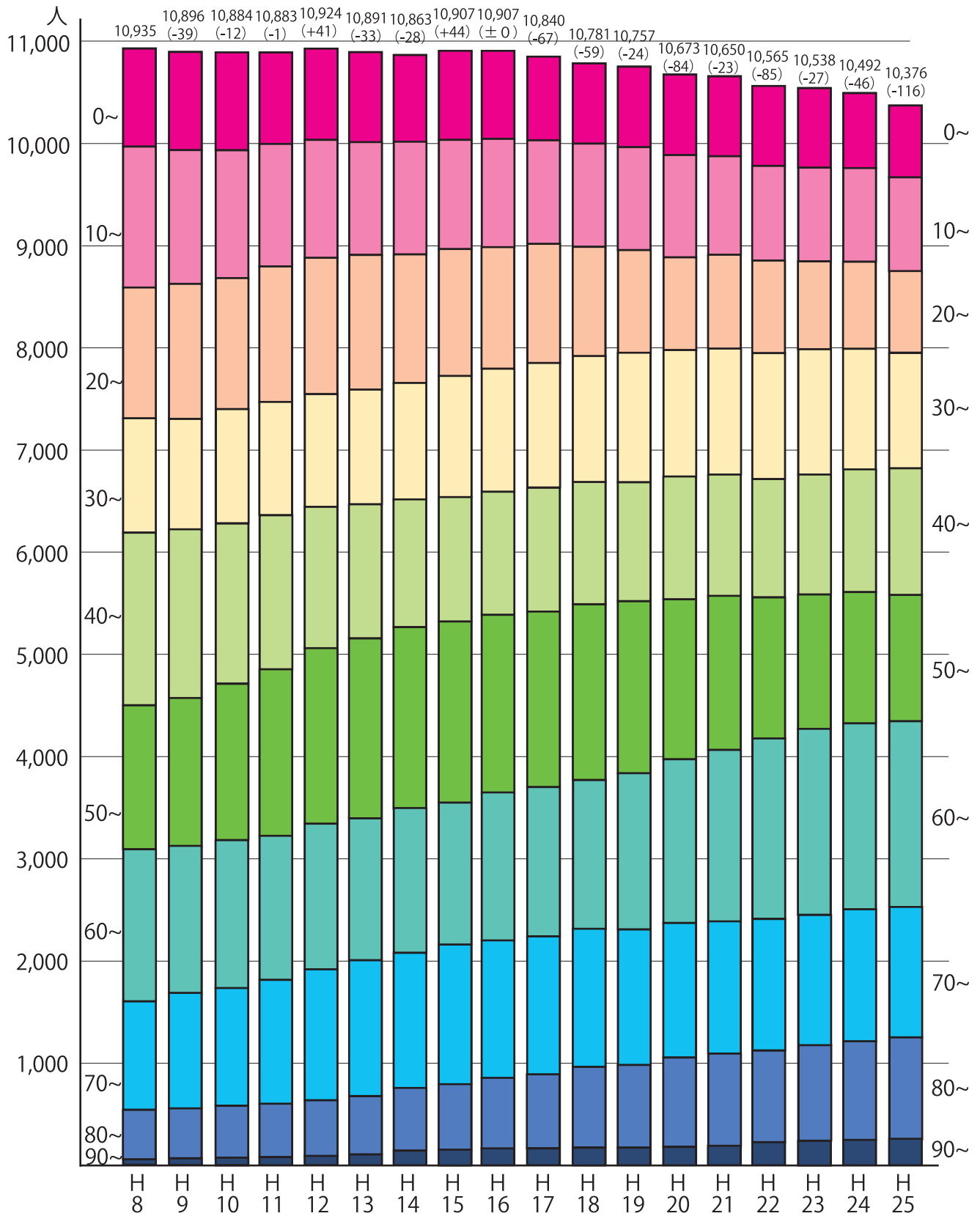


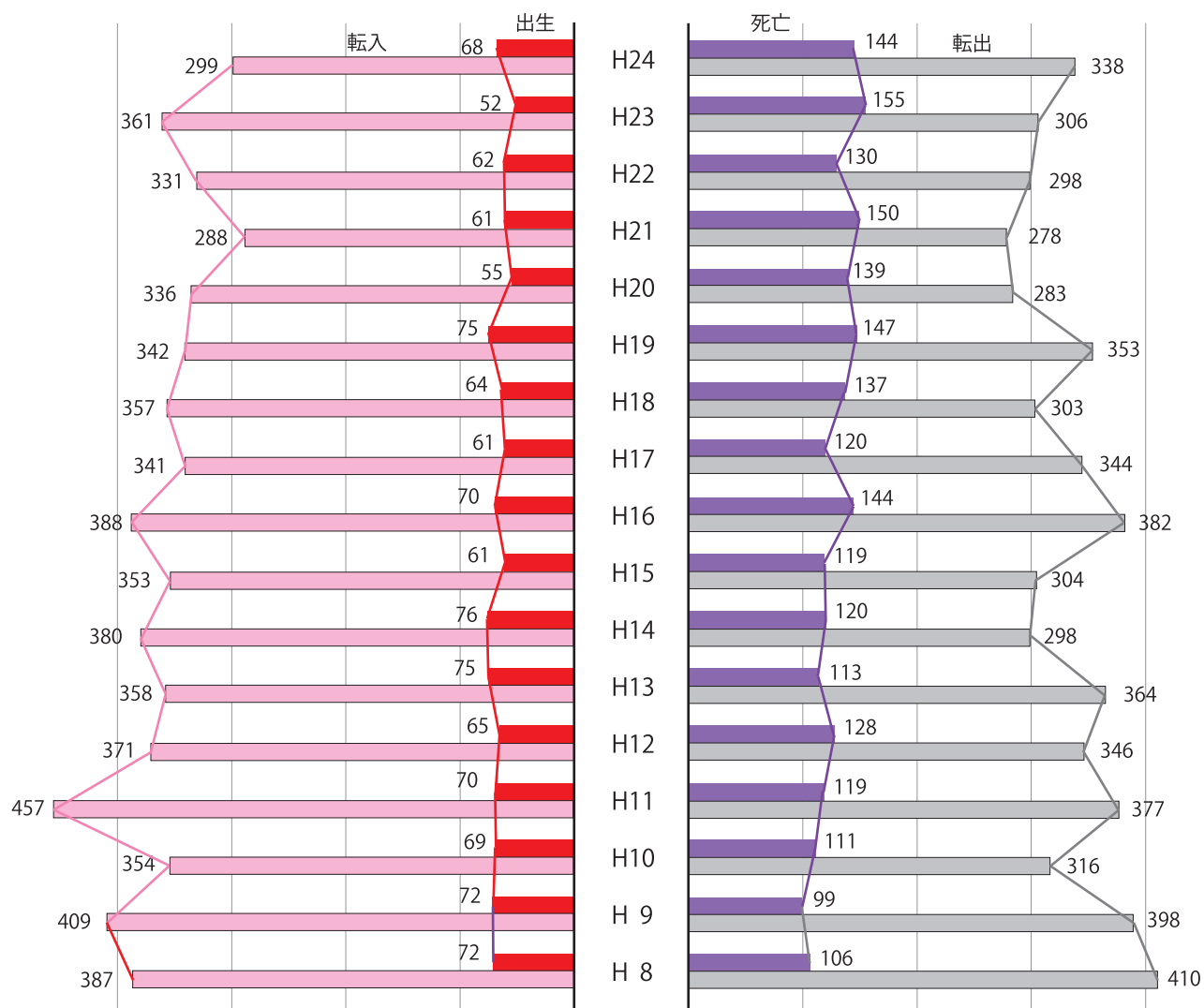
図表1 池田町の人口の推移



【※1】 各年4月1日現在の人数 (H8～H10は3月31日現在)

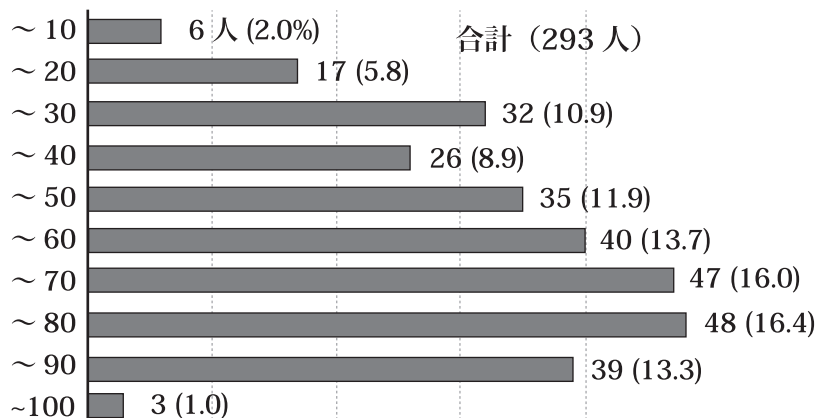
【※2】 外国籍者含まず (参考 H25年 外国籍人数 男21人、女56人、計77人)

図表2 池田町の出生・死亡者数、転入・転出者数



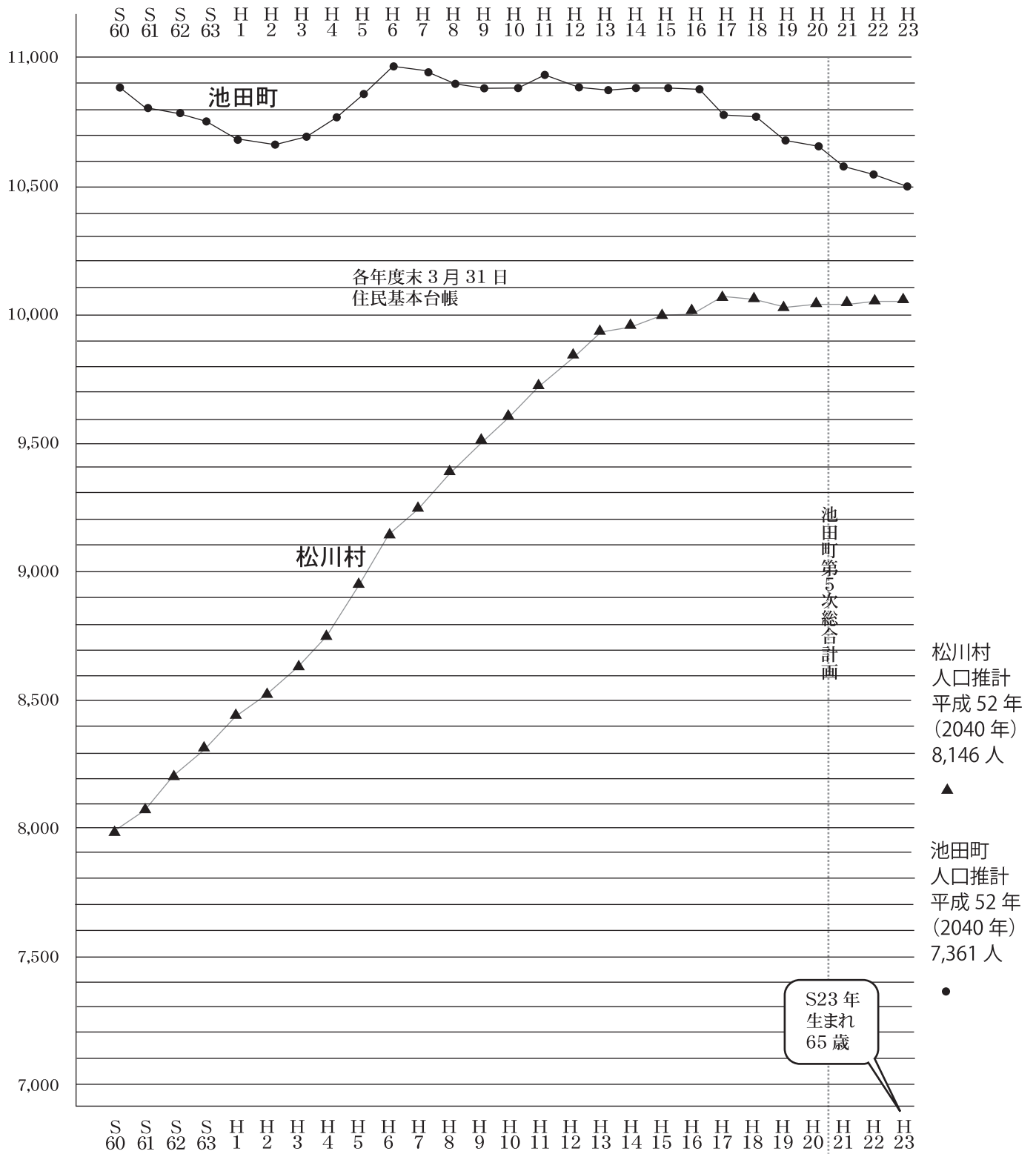
	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
出生+転入	459	481	423	527	436	433	456	414	458	402	421	417	391	349	393	413	367
死亡+転出	516	497	427	496	474	477	418	423	526	464	440	500	422	428	428	461	482
差	▽57	▽16	▽4	31	▽38	▽44	38	▽9	▽68	▽62	▽19	▽83	▽31	▽79	▽35	▽48	▽115

図表3 二丁目年齢別人口（再録）（平成25年11月30日現在）



平均年齢 男 51.0 歳  
 女 55.8 歳  
 全 53.5 歳  
 小学生 男 4 名、女 6 名  
 中学生 男 1 名、女 3 名  
 65 歳以上の人口  
 男 47 名、女 64 名  
 全 111 名  
 高齢化率  
 男 33.6%、女 41.8%  
 全 37.9%

図表4 池田町・松川村の人口の推移（再録）



図表4 市民タイムスの記事より

市民タイムス 2014年1月8日

# 生坂村人口減に歯止め

## 1月1日現在 山形村は増加続く

東筑摩郡5村と池田町、松川村の平成26年1月1日の人口がまとまった表参照。外国人を含む総人口は、東筑摩郡が2万3654人で、少子高齢化が進んだこともあり前年同日比で1・1%減った。池田町と松川村も1万人台を保つが、微減となっている。ただ、山形村は松本市近郊のベッドタウンとして増え続け、空き家の活用などを進める生坂村は人口減に取りあえず歯止めをかけた。他町も子育て世代向けの住宅建設・宅地造成を計画しており、定住化策の効果は新年度以降に表れそうだ。

(浦田 長)

山形村は、家の新築に加えてアパートも増えているという。安曇野市と大町市に隣接しR大系線が通る松川村に接しているという。安曇野市と大町市に隣接しR大系線が通る松川村

東筑摩郡5村と池田町、松川村の平成26年1月1日の人口と世帯数

町村名	人口	前年同日比	世帯数	前年同日比
山形村	8835	7	2863	23
朝日村	4755	▼60	1456	3
生坂村	1989	3	771	3
筑北村	5093	▼142	1905	▼28
麻績村	2982	▼57	1164	▼1
東筑摩郡計	2万3654	▼249	8159	0
池田町	1万431	▼101	3921	19
松川村	1万131	▼52	3671	34

※人口・世帯数は外国人を含む。▼は減。山形村と朝日村はH25.12月末現在

も家の新築が目立つ。山間などに残る空き家の有効活用には多くの町村が目指し、首都圏などの移住希望者から問い合わせも入る。生坂村の村づくり推進室は「所有者に貸して、借り手が理解を求めていきたい」と力を込める。

朝日村は造成中の宅地16区画の分譲を今春に始める。子育て世代には販売価格の1割引の特典を付ける。麻績村は現在11戸ある家賃が格安な若者定住促進住宅を本年度中に2戸増やし、さらに追加を検討する。池田町も子育て世代向け住宅地の追加分譲を計画す

る。保育料軽減など子育て支援策の充実も定住促進の鍵だ。1年間で3%近くも人口を減らした筑北村は空き家などの活用に加え、保育料無料化を検討する。世帯数は東筑摩郡全体で前年同日と同じ8159世帯で、池田町と松川村は微増となっている。核家族化を反映し、若者らが結婚を機に親元を離れて暮らし始めるなど世帯分離が進んだとみられる。中国やブラジルなどの外国人は、東筑摩郡が187人、池田町が84人、松川村が118人となっている。

【解説】

池田町の人口は、図表1、図表4や左の記事から分かるように、次第に右肩下がりとなっており、人口減少に歯止めがかかっていないことを示しています。また、60歳以上の人口は、1998(平成10)年には全体の29.3%でしたが、それから15年後の2013(平成25)年には42.0%まで上昇しました。

池田町がかろうじて1万人台の人口を維持できているのは、転出者に相当する転入者があることによるものです。それにもかかわらず減少傾向が続いているのは、死亡者数が出生者数を大きく上回るためです(図表2)。

このまま推移すれば今から5.6年後の平成31年か32年には松川村と人口で逆転し、1万人を割り込むことが予測されます。

今後、死亡者数は年々増加することは明らかなため、池田町が子育てや福祉、町づくりでの魅力を失うならば、転入者の減少を招き、少子化・高齢化とともに人口減少にいつそう拍車がかかる可能性があります。

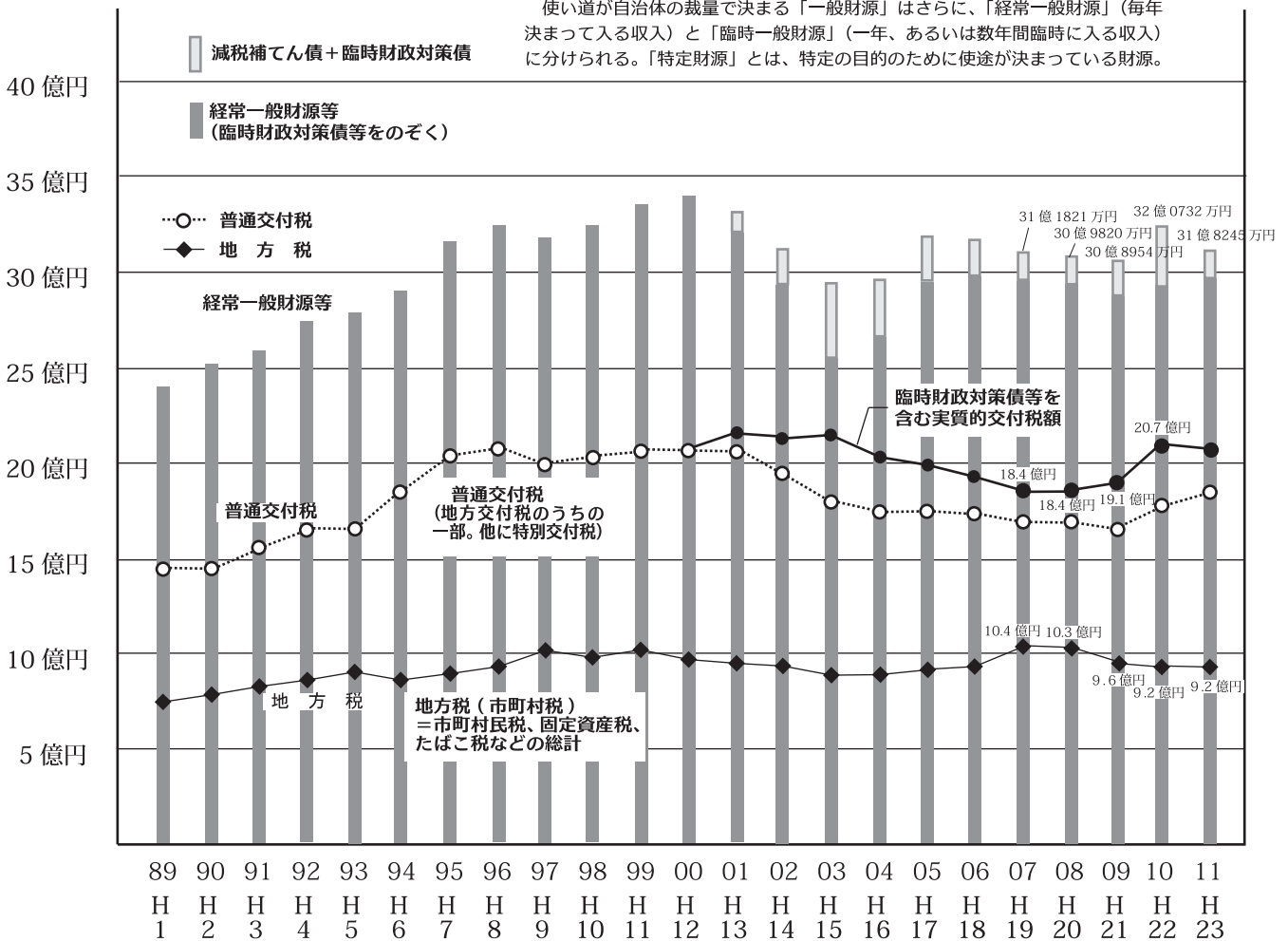
人口の安定的な維持と年代のバランスを保つためには、子育て世代対策、高齢者の医療・介護といった直接的な政策だけではなく、町作りビジョンにもとづく農業、商業、教育・福祉政策を町民参加で練り上げること、活発な町民活動を促進することが不可欠です。

従って、町なかの課題についても、池田町全体の課題のなかで総合的にとらえ優先順位をつけて計画的に実施すること、7000～8000人規模の町を超越した都市計画を立案し、財政計画も周到に練り上げ順次実施に移すこと、具体的で実効ある防災・減災対策をたて住民のいのちを守ることなど、住民本位の行政の実現が強く求められます。

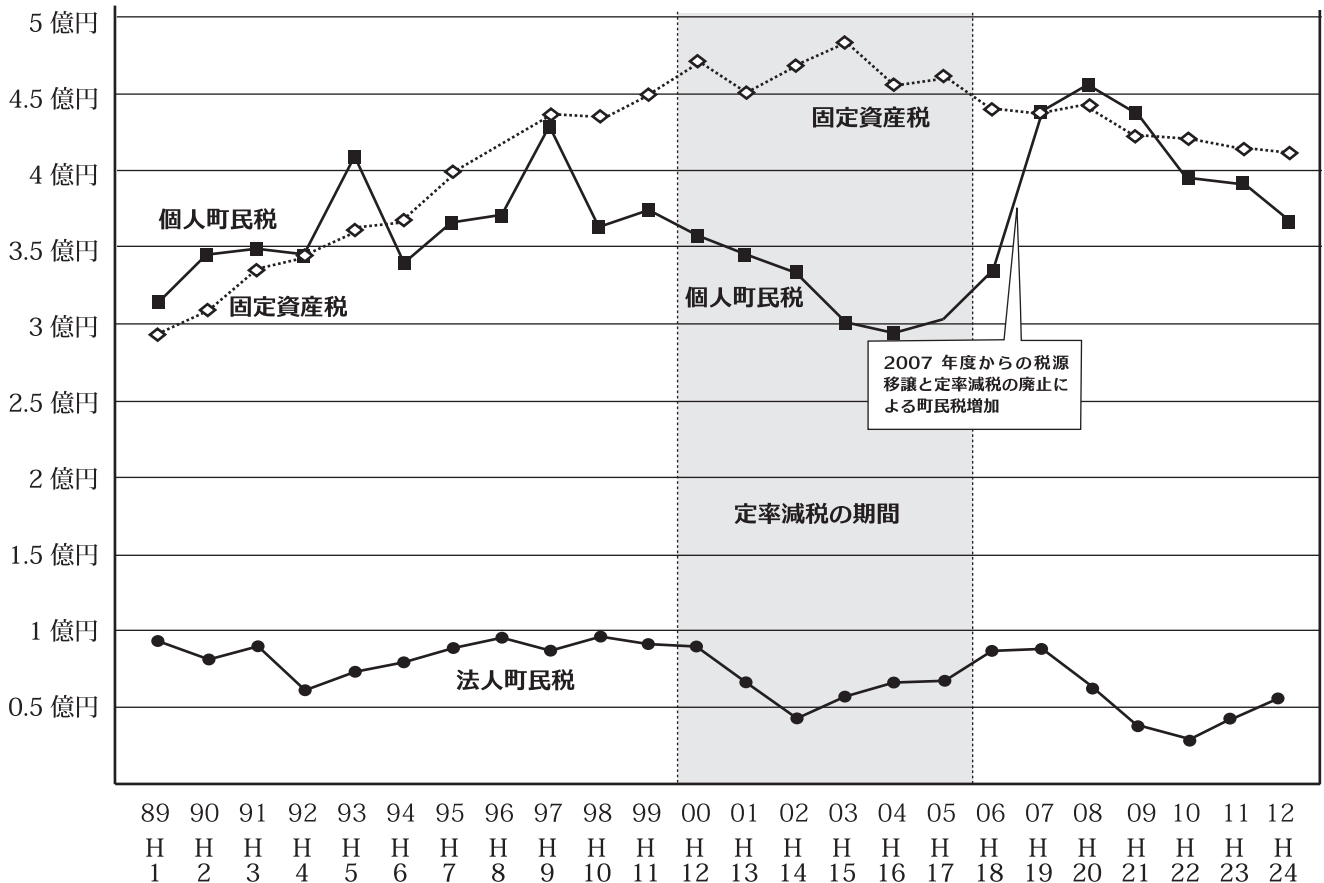
図表1 経常一般財源の経年推移

自治体の歳入＝一般財源＋特定財源

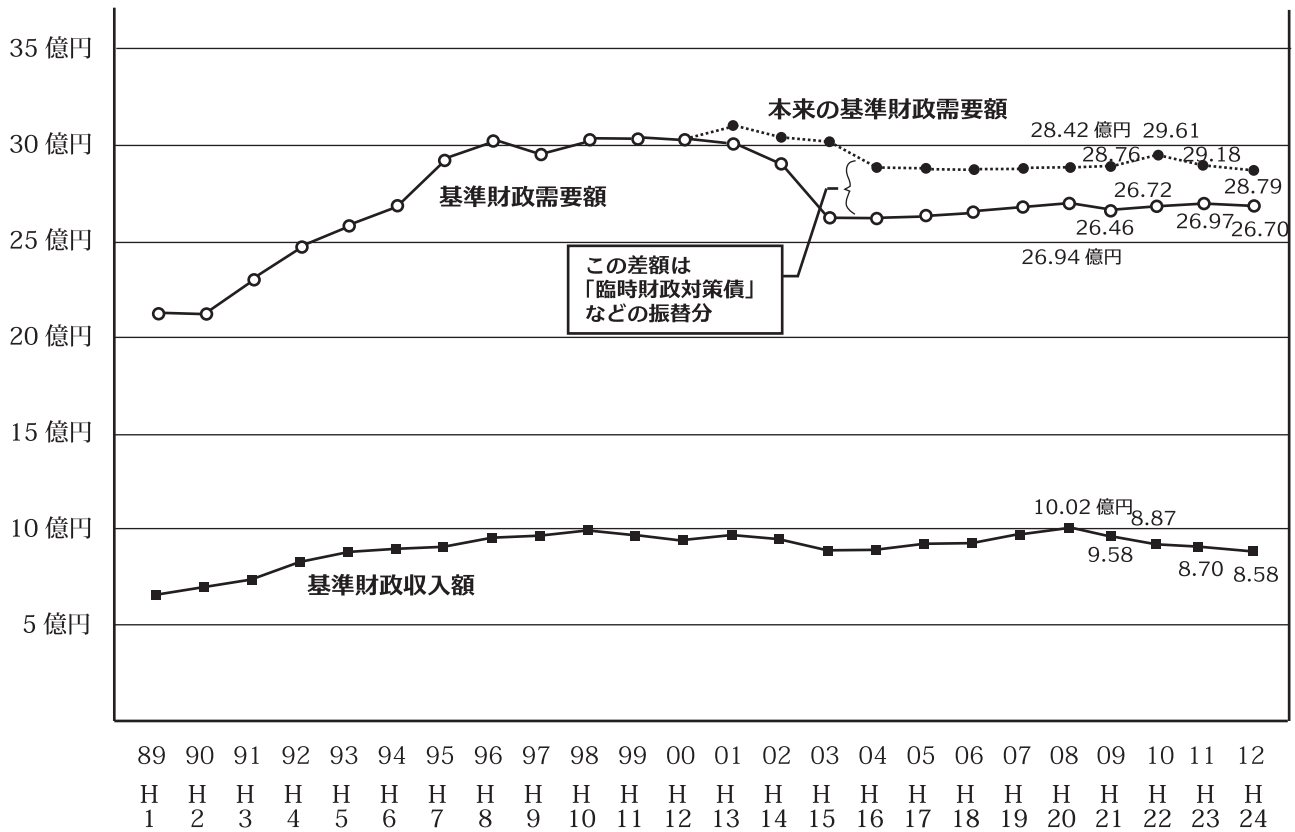
使い道が自治体の裁量で決まる「一般財源」はさらに、「経常一般財源」（毎年決まって入る収入）と「臨時一般財源」（一年、あるいは数年間臨時に入る収入）に分けられる。「特定財源」とは、特定の目的のために使途が決まっている財源。



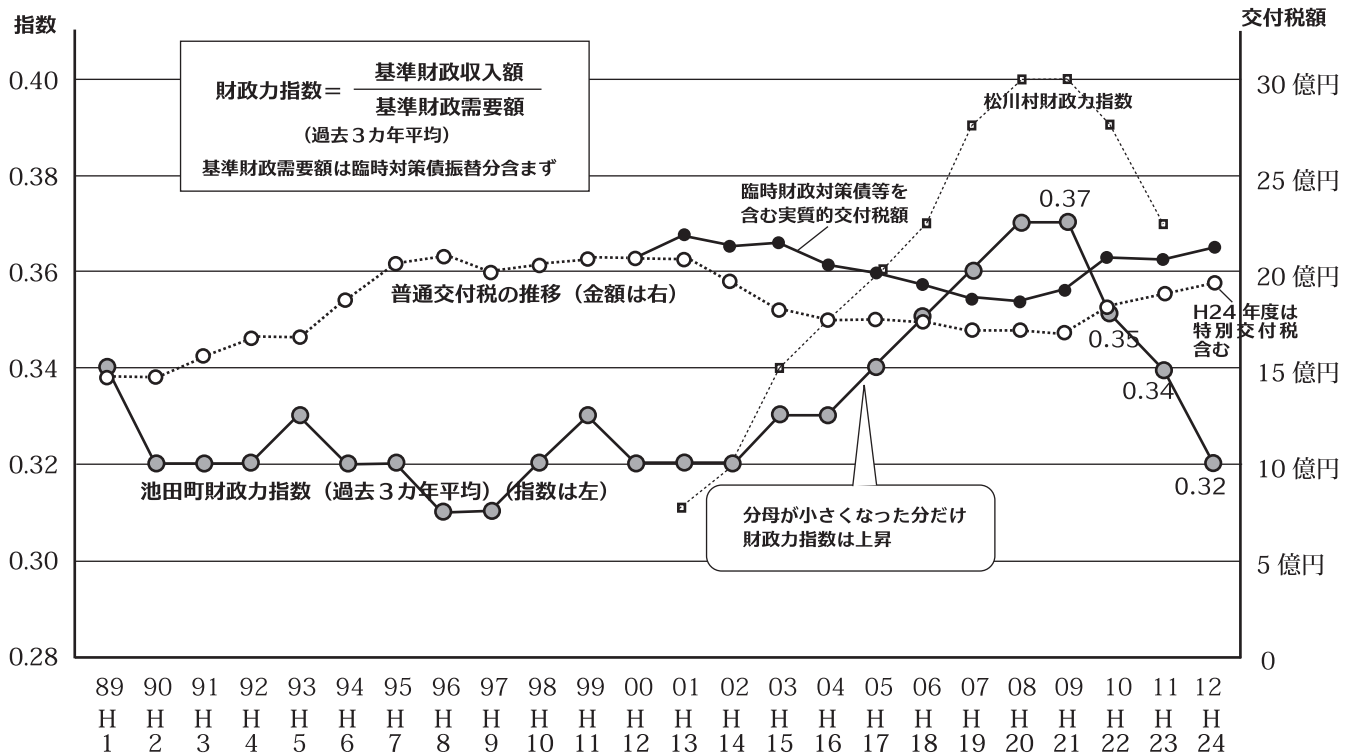
図表2 地方税（市町村税）の推移



図表3 「基準財政需要額」「基準財政収入額」



図表4 財政力指数の推移



基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。

基準財政需要額とは、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額のこと。

財政力指数とは、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入

額を基準財政需要額で除した数値（過去3カ年の平均値）のことで、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数です。標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す。

池田町では、平成21年度をピークに平成14年度以前の水準に戻っている。これは、町税をはじめとする自前の財源が減少し、交付税に頼る傾向が強まっていることを示している。（図表1、2参照）

（上の表は総務省決算カードおよび池田町決算書をもとに作成）